

骨太の予算編成を

財政計画を見直す

議員 19年度予算編成方針での枠配分経費の割合と削減想定額はいくらか。実質公債費比率18%以内にする削減対象経費は何か。枠配分方式導入の順序は一番目に投資的経費、次に義務的経費としているが、行政改革をすべきでないか。更に土木型、投資的経費型財政から環境福祉、教育文化型財政への転換での土台づく

りをと考えるが、所見を伺う。

町長 枠配分割合は一般財源の約22%で削減額は18年度比で1億4千万円を想定している。このまま推移すれば、19年度実質公債費比率は18・4%になる見込みで、新規の起債額は標準財政規模の10%を目安とする等、全体的に精査し財政計



根本 謙一

画を見直す。枠配分導入の順序については、初年度なので経費の対象にしている。投資的政策的経費は各課に配分せず、総額で枠を設定している。投資的

事業については全体的に抑制を図り、バランスのとれた施策で、住民と行政の協働のもとに安定的な財政運営の確立に努める。

町民の合意づくりを！

検討する

議員 ミニシアム建設調査事業の進捗状況と今後のスケジュール、財政の見通しは。「収益性のある事業として町民には資料を出して理解を得ていく」との答弁を踏まえ、基本計画をもとにパブリックコメント導入等で町民意見の反映と合意づくりは、協働のまちづくりに有効と思うが、実施の考えはあるか。

町長 町全体をミニシアム化する核となる施設整備が必要である。簡易プロポーザル方式で設計業者を選定し、基本設計は19年3月末の完成予定で財政見通しを踏まえ、実施設計、関連事業を進めたい。パブリックコメントは19年度導入で適用範囲外。基本設計でラニングコスト等を算定するので、全体事業費を把握

した上で、の関係者に説明し、対町民については検討する。

その他の質問

一、観光振興について
一、児童福祉施策について

パブリックコメント制度とは

基本的な政策等を策定する際、素案の段階で町民に公表し、提案された意見を考慮し、反映させ、意思決定を行う制度で、住民参画の拡充や民主的な町政の推進に活用されている。会津若松市で採用している。

簡易プロポーザル方式とは

中規模程度の施設で、建設設計を委託する上で、技術力や経験、プロジェクトにのぞむ体制などを含めたプロポーザル（提案書）を提出してもらい、公正に評価して設計者を選ぶ方式

品目横断的経営安定対策は？

支援を続ける

議員 秋まき麦の第一期申請が締切られた。福島県は、経営体数が全国的にみて極めて少ない位置にある。このことは、県全体で対応が遅れているからとも、まだまだ危機感を感じていないからとも受けとめることができるが、しかし高齢農家が、たくさん出てくる前に動き出して欲しい。町の考えは、又、担い手育成、農業後継者育成の今後の取組みについて問う。

町長 町とJA、そして普及所と一緒に、各地区説明会を開催し、できるだけ多くの方に認定農業者になっていただくことに、集落営農組織を早急に集約できるように、先進地視察や研修会を開催しながら、新制度へ加入できるように、今後も支援を続けてまいりたい。



武藤 康 弘

品目横断的経営安定対策申請状況

(平成18年12月5日現在)

	認定農業者		集落営農組織		合 計	
	経営体	ha	経営体	ha	経営体	ha
全 国	24,646	181,377	3,054	62,507	27,700	243,884
福島県	62	407	6	72	68	479

この表から見ても、福島県の対応が非常に遅れていることがわかります。

19年産米数量調整の取組は？

生産調整の推進を図る

議員 対象者の349名が、生産調整を実施していない。ほとんどが高田地域である。100%実施している方がいる一方で、全くやらない方がいるというのは非常に不公平である。国では、過剰作付した場合、翌年上乘せして配分している。町としても、19年度産米の数量調整について、同じ考えで対応すべきではないか。

町長 農業者団体が主体となる「米づくりの本来あるべき姿」の実現に向け、国で示した要綱に基づき、JA等と一緒に生産調整の推進を図ってまいりたい。未実施者の方は、認定農業者にも担い手にもならない。又、国の補助制度等も受けられない。交付金例えば90%しか交付されない事について、減額されるのは、地区の中に生産調整をやっていない方がいるから、という事を認識して頂くようにしたい。又、その地区については、町では補助事業をやりませんということに、対応していきたいと考えている。今後とも生産調整を理解して頂けるよう、前向きに取り組んでいくことをお約束したい。

その他の質問

- 一、遊休農地の活用について
- 一、農地・水・環境保全向上対策について
- 一、県建設技術センターについて

入札制度の見直しは？

検討する

議員 公共事業の入札談合問題は、大きな社会問題となり、大きな改革が必要と思われまます。当町においても公共工事に対する入札率が高い結果が出ており、適正入札価格で取引を望むもので、現在の入札制度の見直しが必要と思われまますが、伺う。

町長 県においては、入札談合防止策として、一般競争入札導入の検討を行っておりますが、当町においては新たな入札参加資格審査申請の認定が行われ、入札参加資格者が切り替える年度であります。このことから、町としましては入札談合を防止する観点から、地域事業の育成にも配慮した一般競争入札などの導入も視野に入れながら、現行の見直しについて検討しま

いじめ問題の対応は十分か？

早期発見、早期対応に努める

議員 大きな社会問題になっていくいじめ問題について、当管内の学校におけるいじめの実態を把握しているか。又は、日ごろの対応・対策は十分なのか伺う。

教育長 いじめが原因の痛ましい事件は、理由のいかんを問わず、あつてはならないことで、決して許されないことでもあります。どの学校においても起こりえるものと考えております。定期的なアンケート、教育相談などをして、早期発見に努めているところであります。そのような中において、小学校では8件、中学校では2件の報告がありました。したが、各学校の早めの対応により、深刻な問題にな



歌川幸喜

るいじめはないと考えておりますが、気を引き締めて指導を願うところです。現在の対応できる体制については、臨床心理士、心の教育相談員、教育相談員の配置等、国・県・町と連携のもと、体制を整え、十二分にその機能が発揮され、保護者への理解を図りながら、児童生徒の健全な成長に役立つてまいります。

その他の質問

- 一、予算編成について
- 一、農業生産調整について



みんな 仲良し!!

新組織は 商工観光課の設置

議員 改正される行政組織は工業団地、住宅団地の販売プロジェクトと理解するが、町じゅうの重要課題である販売促進に対しこれの概要や計画目標について、また人事的な内容を問う。

町長 商工観光施設の推進と、工業団地、住宅団地の販売促進および定住化対策のため設置するものであり、この課の新設は町内団体の要望や、早期売却のため組織強化をしたものである。若者定住化促進や団塊世代のUターン、Iターンの積極推進をはかる。

専門家や外部の考えを取り入れ、職員も適材適所の配置を考慮する。

工場立地により、税を含み相当の活力が出るものと認識している。団地、用地の現在の設定価格の問題も含め、今後中身の協議しながら予算編成や目標について前向きに検討をしていく。



横山 知世志

議員 ごみの減量化については各種政策を講じてこられたが、町民の意識改革が大事である。周知効果について伺い、また合併前の地域の取り組みの是正はされたのか問う。

ごみ減量化対策の効果は 日々改善されている



ごみの仕分け作業

町民対象の現地研修の推進を進めていく計画はあるか、農家排出の剪定枝、稲殻等の資源化の考えはないか問う。

町長 町村合併時にごみ収集、運搬を統一してごみ処理方法、資源化について、地区説明会、チラシ、手引きを配布し周知をはかった。町の収集運搬の取り組みについては、アンケートによれば、おおむね満足の回答があった。また減量化の意識、工夫について普段から各自が心がけをしている家庭も多く、何もしない家庭は少数にとどまっており、今後もし引き続き女性や高齢者の研修、啓蒙をしていく。農家排出の枝や稲殻等のチップ化や堆肥化については現在は計画にはないが、今後必要に応じて検討することもある。

その他の質問
一、農業後継者の育成について